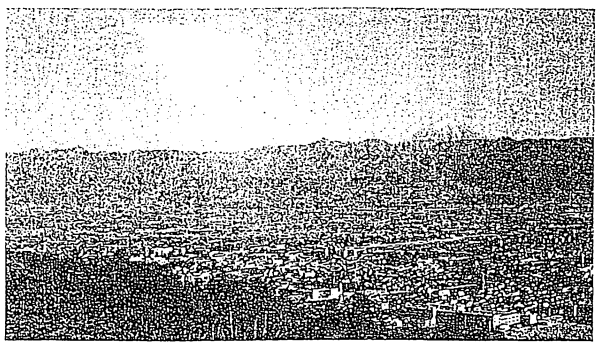
山梨県の現状と課題そして将来の姿

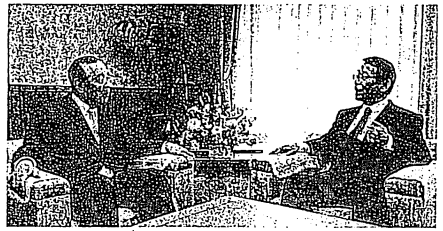
官民一体で飛躍の種育てる



自然に恵まれた山梨。県は「暮らしやすさ日本一」を目標に掲げ、さまざまな分野で施策の充実を図っている

山梨県知事 横内 正明氏 対談 山梨総合研究所理事長 渡辺 利夫氏

山梨県は、2007年12月に策定したチャレンジ山梨行動計画に基づき、「暮らしやすさ日本一」を目標に掲げて福祉、医療、観光、環境、教育など、さまざまな分野で施策の充実を図っている。一方、山梨総合研究所は、地域のシンクタンクとして、山梨が抱える諸課題について調査、研究。産・学・官やNPO法人などと連携しながら新しい地域社会の在り方を模索している。世界同時不況といわれ、自治体も厳しい行財政運営を強いられる中、「山梨県の現状と課題そして将来の姿」をテーマに山梨県知事の横内正明氏と経済学者で山梨総合研究所理事長の渡辺利夫氏が意見を交わした。



「ピンチをチャンスととらえ、官民が一体となって発展の種をまくべき時代」などと語る横内正明知事(左)と渡辺利夫理事長 =山梨県庁

観光と魅力づくり

―世界同時不況のあおりを受けて、国内の観光面にも影響が出始めています。山梨県としての対策は。

横内氏 山梨県では、アジア観光客の誘致を積極的に行ってきた結果、二〇〇七年の外国人観光客数は年間約八十八万人と、前年比28%増加しました。世界同時不況の影響で確かに外国人観光客が減ってしまう感念はありますが、今最も減少しているのは韓国人観光客です。富裕層が日本の人口並みにいる中国人の方は富士山への関心がとても高く、外国人観光客数に占める割合も高いので、一層PRしていく必要性があります。今年は香港で山梨の観光物産展も計画していますので、山梨の魅力をさらに発信していきたいと思います。

渡辺氏 確かに中華圏から日本にやって来る観光客は多いですね。特に富裕層の人々は、高いレベルの「もてなし」を求めていますので、リピーターを増やすためには、受け入れ側がしっかりとした体制づくりをしていく必要があります。そして、山梨に訪れる外国人観光客は大半が富士山目当てだというのも課題です。富士山観光だけでは、日帰りや一泊くらいのゲースが多く、地元に落としていくお金が少ないのが現状です。世界の観光に目を向けると、スイスのチロル地方では長期滞在型の自然療法プログラムを作って観光客を呼び込んでいます。山梨でも森林浴やウオーキング、温泉療法などと上手に活用していけば、長期滞在に結び付いていくのではないでしょうか。

横内氏 世界文化遺産登録への運動もあって、富士山は昨年、山梨県側からの登山者数が約二十五万人と、過去最高を記録しました。その方たちを含め国中地域にも、もっと足を運んでもらえるようにワインツーリズムやエコツーリズムといった魅力づくりを行っています。滞在型の観光客を増やすために、今後もさらにこうした取り組みを、新たに創設する「やまなし観光推進機構」を中心に、産・学・官協働で進めていきます。

環境と新エネルギー

―観光面ばかりでなく産業面においても、今の時代のキーワードは「環境」だと思いますが。

横内氏 山梨は県土の約八割が森林です。日照時間も長く、全国に誇れる名水もたくさんあります。こうした自然に恵まれた環境を、いかに新しい産業に結び付けていくかも大切です。太陽光発電では、米倉山(甲府市)に内陸部としては国内最大規模となる出力一万キロワット程度の施設を整備します。木質バイオマスについては、果樹の剪定せんていし枝などの利活用も本県ならではの取り組みになり得ます。小水力発電は現在、県内で十八カ所が稼働していますが、これ以外に発電可能な適地が百カ所程度あります。

渡辺氏 環境問題への取り組みは短期、中期、長期のビジョンで考えていくべきです。特に燃料電池は国の期待も大きいですね。ビジネス化するには時間がかかると思いますが、産・学・官の連携を強めていくことが大切です。山梨総研では、このネットワークづくりのための準備委員会を立ち上げました。短期的取り組みとしては、身近でできることを積極的にやっていくべきでしょう。日本国内すべての自動販売機の電力消費量を足すと、原発五基の発電量に匹敵するそうです。自販機の設置数やネオン看板を減らすなど、個々では小さな取り組みが、大きな効果につながっていくという意識が重要です。

横内氏 燃料電池は確かに将来的に産業波及効果が期待できるものだと思います。そこで県としては、産・学・官が連携する燃料電池研究用化推進会議を設置し、燃料電池の実用化に向けた取り組みについて検討したいと考えています。山梨にはクリーンエネルギーのフィールドがたくさんあります。国内最先端の技術や情報を発信できるような努力をしていきます。

経済対策とビジョン

―世界的な不況は県内企業にも影響を与えていますが、どのような対策が必要でしょうか。

渡辺氏 世界がグローバルマーケット化した結果、全体で成長できる半面、悪影響が一気に広がる恐れがあるのが今の世界経済です。景気が回復するまで、まだ時間がかかると思いますが、行政も企業もスピード感をもって課題に対応していかなければならないと思います。

横内氏 当然のことですが、資金繰りでは制度融資の融資枠を最大限に拡大したり、失業者に対する雇用機会の創出などに努めています。一方、こうした厳しい時こそ、中小企業の皆さんはピンチをチャンスととらえる発想を持ち、将来の発展につなげる種をまいていくことが重要です。このため県では、中小企業の事業化を支援する「中小企業革新化サポート事業」をスタートし、既に十五件の支援を開始しました。今後も景気回復後を見据え、中小企業の構造転換につながる戦略的な取り組みを展開していこうと思っています。

自然生かした活性化 横内氏

よこうち・しょうめい氏 東京大法学部卒。1964年に旧建設省に入省。1993年より衆議院議員を3回務め、この間、衆議院予算委員会委員、法務政務次官、法務副大臣、中部横断自動車道建設促進議員連盟幹事長などを歴任。2007年の知事選で初当選。現在1期目。67歳。

わたなべ・としお氏 慶応大経済学部卒。同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大教授、東京工業大教授を経て現在は拓殖大学長。第17期日本学術会議会員、アジア経済学会理事長、外務省ODA総合戦略会議副議長、同省国際協力に関する有識者会議長などを歴任。1998年より山梨総合研究所理事長。69歳。

高齢社会の地域医療

―高齢社会に突入し、勤務医不足解消や地域医療に対する取り組みは。

横内氏 山梨県は健康寿命日本一です。人口十万人当たりの保健師の数も全国でもトップクラスですが、介護予防などが熱心に行われているからだと思います。これを誇りとして維持していくことが大切です。医師不足の解消については、〇七年に「医師修学資金貸与制度」を創設し、県内の医療機関に勤務する医師の確保に努めています。山梨大学医学部の定数も増やしており、徐々に医師不足は解消されていくと期待しています。

渡辺氏 山梨だけでなく、全国的に同様の問題を抱え、健診重視の在り方を見直す必要もあると感じます。長野県のある村ではメタボリック健診を行わず、そこで余裕の出た人力と財源を在宅指導に充てているそうです。早期発見・早期治療というシステムだけでなく、どうしたら健康を維持できるかという、長寿社会に適合したシステムを作っていくことも大事です。

中央道沿線の広域産業連携

―リニアの建設計画が具体化していますが、中央道沿線の産業連携も重要なテーマですね。

横内氏 多摩から諏訪に至る中央道沿線には、多摩地域ではエレクトロニクスやメカトロニクス、諏訪地域では精密機械など、特色ある企業が集積しています。これらの企業群と本県中小企業は、それぞれが技術力を高め、補完しつつ、グローバル競争に打ち勝つものづくりを進めることが可能です。このため、両地域の中間に位置するメリットを生かし圏央道全線開通を視野に入れ、今後、三地域の産業連携強化による本県産業の活性化を図る戦略の展開が重要です。三月十日には、その戦略を探るフォーラムを開催しました。これを手始めに、広域連携による本県中小企業活性化の具体策を推進していきたいと考えています。

渡辺氏 先ほど、燃料電池の話が出ましたが、この分野は関連産業のすそ野が広く、県を超えて連携を図っていくことが必要になると思います。中央道やリニアによって、各地域が緊密に結ばれることは間違いありません。せんが、ここで注意しなければならないのが、経済学で言う「逆流効果」です。簡単に言うと、地場産業などの「地域資源」が流出して、産業の空洞化を招く恐れが出ることです。資源の流出を食い止め、流入を多くすることが求められます。それには、長期計画をしっかりと立てて、さまざまな魅力ある仕掛けをしていく必要があります。

甲府中心街のまちづくり

―次に甲府市中心街の活性化についてお聞きします。

渡辺氏 フレーンストーミングの場になっていますが、甲府城主だった柳沢吉保以来の「小江戸甲府」の復元運動をはじめ、甲府城の整備、野外歌舞伎の定期公演などの具現化や提言に取り組んでいます。地域が活性化するためには物語性を持たせることが大切です。甲府では今、さまざまな再開発事業が行われ、活性化はこれがラストチャンスという声もあります。行政も市民も危機感をもって臨んでほしいと思います。

横内氏 甲府駅北口では新県立図書館の建設や国の合同庁舎の整備が進められ、南口でも商業施設が完成、あるいはリニューアルされます。ハード面の整備と、渡辺理事長の言われた物語性、文化性といったソフト面が融合することが、まちづくりには不可欠だと思います。